

戦後日本の都道府県別人口移動—合計純移動率 TnMR による分析

Migration among Prefectures in Post-war Japan: Analyzing through Total Net Migration Rate

廣嶋清志 (島根大学)

HIROSIMA, Kiyosi (Shimane University)

hirosima@soc.shimane-u.ac.jp

移動率の総括的指標のため、前進法による年齢別純移動率を q_x (純移動確率)とすることにより、生命表理論によって年齢別残存数 l_x 、純移動数 $d_x (=l_x q_x)$ を計算する。ただし、通常生命表では d_x は常に正で加齢とともに l_x から減じるが、ここでは q_x と d_x に純移動の符合を与え、 l_x に常に加える。すなわち $l_{x+1}=l_x+d_x$ 。これにより累積純移動率 $=\sum d_x=l_x-1$ 、合計純移動率 TnMR $=l_0-1$ を定義する。これは合計出生率TFRなどに対応する。ただし、 l_0 =最高年齢における残存数=20歳時の累積純移動率 + 20歳以後の累積純移動率 $={}^{20}\sum d_x+{}^{20}\sum d_x$ 、またUIターン率 $=l_x$ の極大値 $\cdot l_x$ の極小値または=20歳以後の累積純移動率 - 20歳時の累積純移動率 $={}^{20}\sum d_x-{}^{20}\sum d_x$ も定義できる。期間指標としての合計純移動率は、この期間における0歳(出生時)から最高年齢までその地域の純移動率を経験したときにその地域人口が経験する移動の効果を出生時の人口を基準として何倍かで示す。これはこの時期における年齢別純移動率がずっと継続すると仮定したときに現れるはずの人口への影響であって、現実はこの移動率が続いて来たわけではないし、これからも続くわけではない。

都道府県別合計純移動率TnMR(男)の年次推移をみると、1960-65年島根県、男子の-0.77が最低であり、高度経済成長による大都市圏集中期の地方県の典型である。このTnMRは1975-80年には多くの地方県で正となり、地方の時代と言われた。1985-90年には多くの地方県で負の値が大になり、バブル経済期に対応している。東京都は65-70~90-95年まで負であったが、1995-2000年以後、正になり、逆に地方県で負の値が大になり、一極集中期が継続していることを示している。

都道府県別合計純移動率TnMRの男女差(男-女)の年次推移をみると、ほとんどの県で合計純移動率(男)に似た傾向がある。このことは一部の県を除き女の合計純移動率の傾向が男と似ていて、なおかつ男の傾向の振幅がより大きいことを意味する。また、全体としてしだいに右上がりの傾向(負から正へ)が見られる。このことは、人口移動の効果が、1.男がより大きく減少(女性化作用)→2.男女差の縮小→3.女がより大きく減少(男性化作用)へと変化してきたことを意味し、90-95年以後多くの県で人口の男性化を進めていることに注意しなければならない。

1990-95年以後、合計純移動率TnMRは多くの県で、男女とも負の値が大きくなったが、女の負の値がより大きくなり、男女差が正になった。さらに、これを20歳以前と20歳以後とに分けてみると、この男女差は主に、20歳以後の累積純移動率の男女差によることがわかる。つまり、女性が地方県に戻ってくる程度が弱くなったことによるといえる。このような移動傾向については、高度な教育を身に着けた女性のための労働需要が地方に少ない(中川2005)という指摘もあり、地方県で大量に行われた公共事業が女性にどの程度労働機会を提供したかという問題を提起しているといえる。

一方、大学進学時における各県高校卒業者の県内進学割合(大学進学者が県内の大学に進学する割合)は多くの県で女の方が高いが、1974-2011年において全国的にみると県内進学割合が男では高まったのに対し、女はわずかに低下し、女性の進学範囲の拡大が多くの県で見られる。このように、女性の進学率上昇に県内進学割合低下・停滞が加わることにより、女性の20歳時累積純移動率の負(県外流出)の値の増大が起こっているといえる。

文献：拙稿2014a「合計純移動率による戦後都道府県別人口移動の分析」『経済科学論集』(島根大学)40：25-44。
2014b「性比でみる近年の都道府県人口」『統計』65(4)：49-53。 homepage3.nifty.com/hirosima_kiyosi/gyoseki.html